

Since 1977 ■ profile


# FAIS(Foundation for Advancement of International Science)



各界の研究機関の協力を得て、産業の発展と国民福祉の向上に資するための学際的研究開発及び国際交流等を実施する。

(初代会長土光敏夫.昭和52年9月20日)

# Contents



財団の立地（ロケーション）	.....	p.3
財団の役員（設立時・現在）	.....	p.6
財団の主な歩み	.....	p.9
財団概要	.....	p.16
国立高専機構との新規事業	.....	p.17



# FAIS Location



FAIS

新研究所



## 設立時の役員一覧

会 長	土 光 敏 夫	社団法人 経済団体連合会会長
副会長	稲 山 嘉 寛	社団法人 日本鉄鋼連盟会長
〃	平田敬一郎	元大蔵省事務次官
〃	宮 島 龍 興	筑波大学学長
<b>経済界関係役員</b>		
理 事	芦 原 義 重	関西電力株式会社会長
〃	飯 泉 新 吾	丸善株式会社社長
〃	市 田 禎 蔵	株式会社 常陽銀行会長
〃	井 上 薫	株式会社 第一勧業銀行名誉会長
〃	川 又 克 二	日産自動車株式会社会長
〃	佐々木邦彦	株式会社 富士銀行会長
〃	豊 田 英 二	トヨタ自動車工業株式会社社長
〃	中 村 俊 男	株式会社 三菱銀行会長
〃	中 山 素 平	株式会社 日本興業銀行相談役
〃	日 向 方 斎	住友金属工業株式会社会長
〃	平 岩 外 四	東京電力株式会社社長
〃	堀 田 庄 三	株式会社 住友銀行名誉会長
〃	松 下 正 治	松下電器産業株式会社会長
〃	山 内 隆 博	大和証券株式会社会長
〃	吉 山 博 吉	株式会社 日立製作所社長
〃	椎 名 武 雄	日本アイ・ピー・エム株式会社社長
〃	花村仁八郎	社団法人 経済団体連合会副会長
監 事	江 戸 英 雄	三井不動産株式会社会長
〃	柴 田 周 吉	三菱化成工業株式会社相談役

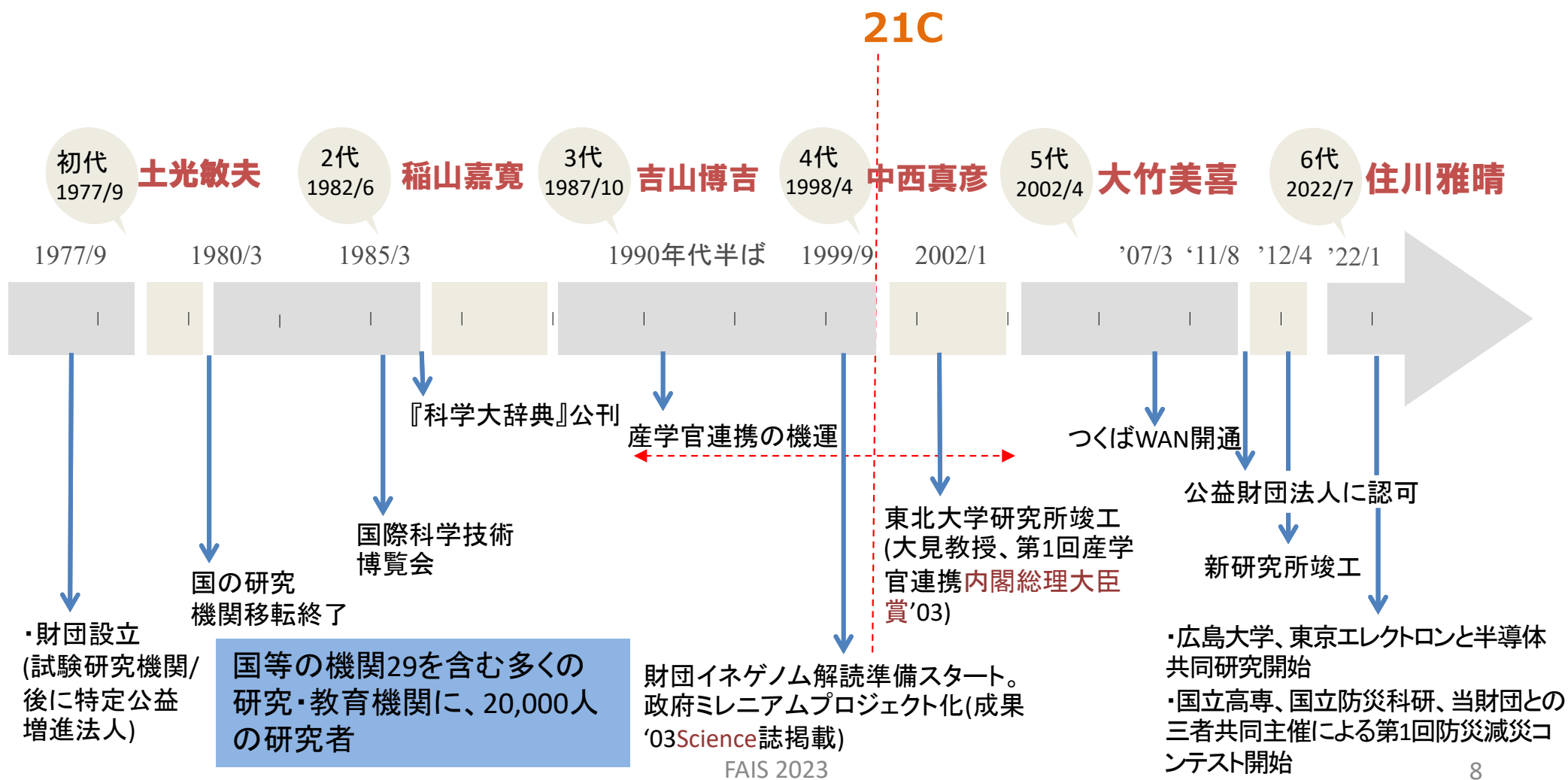
<b>学界関係役員</b>		
理 事	天 城 勲	特殊法人 日本学術振興会理事長
〃	内 田 忠 夫	東京大学教授
〃	大 島 恵 一	東京大学教授
〃	岡 小 天	国立循環器病センター研究所長
〃	岡 村 総 吾	東京大学教授
〃	垣 花 秀 武	東京工業大学教授
〃	宍戸駿太郎	筑波大学教授
〃	島 秀 雄	宇宙開発事業団理事長
〃	島 内 武 彦	筑波大学教授
〃	杉 二 郎	特殊法人 日本学術振興会常務理事
〃	筑 井 甚 吉	大阪大学教授
〃	福 田 信 之	筑波大学副学長
〃	伏 見 康 治	日本学術会議会長
〃	宮 川 公 男	一橋大学教授
〃	森 口 繁 一	電気通信大学教授
〃	吉 識 雅 夫	東京大学名誉教授
〃	小 谷 正 雄	東京理科大学学長
顧 問	茅 誠 司	特殊法人 日本学術振興会会長
〃	郷 司 浩 平	財団法人 日本生産性本部会長
〃	高 杉 晋 一	三菱電機株式会社相談役
〃	水 上 達 三	三井物産株式会社相談役
専務理事	久保田富雄	

役職	氏名	現職等
会長	住川 雅晴	(一財)つくばグローバル・イノベーション推進機構理事長、元(株)日立製作所副社長
専務理事	吉岡 高志	筑波大学産学連携会会長補佐、前筑波大学学長特別補佐、元東京海上研究所主席研究員
理事	岩木川雅司	元SMBC日興証券(株)代表取締役兼副社長執行役員
	牛島 信	弁護士(牛島総合法律事務所代表)
	大越 教夫	つくば国際大学教授、前筑波技術大学学長
	岡本 全勝	前内閣参与、元復興庁事務次官
	木村 孟	元(独)大学評価・学位授与機構機構長、元東京工業大学学長
	小暮 和之	前(公財)東日本鉄道文化財団理事長、元東日本旅客鉄道(株)常務取締役
	澁谷 耕一	リックイービジネスソリューション(株)代表取締役
	竹岡 倫示	前(株)日本経済新聞社専務執行役
	田中 敏	(国研)科学技術振興機構 中国総合研究・さくらサイエンスセンター上席フェロー、元(公財)つくば科学万博記念財団理事長、元文部科学省研究開発局長
	土屋 定之	前ペルー大使、元文部科学省事務次官
	永田 恭介	筑波大学学長、国立大学協会会長、中央教育審議会副会長
	西澤 宏繁	東京都産業教育振興会会長、元(株)企業再生支援機構代表取締役社長
	町田 勝弘	前JRAファンリティーズ(株)会長、前JRA副理事長、元農林水産省事務次官
	松本 宏	(公財)ボーイスカウト日本連盟相談役、元株式会社電通取締役副社長
	室伏きみ子	前お茶の水女子大学学長
監事	矢田 次男	弁護士(のぞみ総合法律事務所代表)
	山下 貴	税理士(山下貴税理士事務所所長)

役職	氏名	現職等
評議員	石田 瑞穂	(国研)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門客員研究員、元日本地震学会会長
	稲葉 善治	ファナック(株)代表取締役会長
	乾 正人	前(株)産業経済新聞社論説委員長
	久間 和生	(国研)農業・食品産業技術総合研究所理事長、元総合科学技術・イノベーション会議常任議員、元三菱電機(株)代表取締役副社長
	小玉喜三郎	元(国研)産業技術総合研究所副理事長兼つくばセンター長
	清水 肇子	(公財)さわやか福祉財団理事長
	白井 達郎	株式会社産学共同システム研究所代表取締役
	白井 泰雪	東北大学未来科学技術共同研究センター教授
	中村 道治	(国研)科学技術振興機構顧問(前理事長)、元(株)日立製作所副社長
	板東 久美子	前日本司法支援センター理事長、元消費者庁長官

## 歴代代表理事(会長)

・昭和51年(1976)10月、わが国初の大規模研究集積地となる筑波研究学園都市の整備が進むなか、研究開発の活性化で産業イノベーションを図ること等を趣旨として、財団設立準備会が発足。





# 1 財団の主な歩み

- 昭和52年(1977)9月20日設立  
初代会長:土光敏夫[経団連会長]
- 昭和53年(1978)9月 試験研究法人許可
- 昭和56年(1981)3月 特定公益増進法人指定
- 昭和57年(1982)6月  
第2代会長:稲山嘉寛[経団連会長]
- 昭和60年(1985)3月  
『科学大辞典』刊行(丸善)  
国際科学技術博覧会開催(博覧会協会会長:土光敏夫)
- 昭和62年(1987)10月  
第3代会長:吉山博吉[経団連副会長]
- 平成10年(1998)6月  
第4代会長:中西真彦[東京商工会議所副会頭]

# 出版事業



発行：丸善（35,000語/1,850ページ）

# 1 財団の主な歩み

- 平成11年(1999)3月  
環境対応/省エネ型半導体製造研究Project発足(産・学協働)  
研究代表者の大見忠弘教授が「第1回産学協働／内閣総理大臣賞」受賞
- 平成12年(2000)4月  
イネ遺伝子の解読Project発足(政府ミレニアムプロジェクト)  
国家事業として位置付けられアメリカはじめ他国に先駆けて解読に成功
- 平成13年(2001)9月  
第5代会長:大竹美喜[経済同友会幹事]
- 平成15年(2003)4月  
放射光利用蛋白質結晶構造解析Project発足  
(産・学・官協働=KEK、筑波大学始め多数の大学、萬有製薬、  
エーザイ、三菱化学等多数の企業)
- 平成17年(2005)4月  
『科学大辞典』第2版刊行(丸善)

**FAIS + Univ. of Tohoku**

(トピックス)

**東北大学**

大規模ラボ立ち上げ: 未来科学技術共同研究センター



# FAISバイオ研究所 (トピックス)

## イネゲノム解読Project(完全長cDNA)



# 1 財団の主な歩み

- 平成19年(2007)4月  
つくばWAN運用開始
- 平成20年(2008)4月  
特例民法法人移行
- 平成23年(2011)8月  
公益財団法人認定
- 平成26年(2014)  
6研究所体制スタート(平成28年に7研究所体制)
- 平成27年(2015)1月  
内閣府現地検査(文書指導無し)
- 平成28年(2016)3月  
つくばWAN、SINET(国立情報学研究所)に移行

# 1 財団の主な歩み

- 令和元年(2019)4月  
臨時理事会 運営協議会新設
- 令和元年(2019)11月  
内閣府現地検査(文書指導無し)
- 令和4年(2022)1月  
広島大学、東京エレクトロンと半導体共同研究開始
- 令和4年(2022)7月  
第6代会長(現):住川雅晴
- 令和5年(2023)3月  
国立高専、国立防災科研、当財団との三者共同主催による  
第1回防災減災コンテスト開催

# 財団概要

- 以下の公益目的事業実施
  - \* 研究開発
  - \* 学会等の主催共催
  
- 現理事数: 17名(定款上10-20名)
- 現評議員数: 10名(定款上5-15名)
  
- 3つの研究所
- 15名の特任研究員 \*内、4名の特任主席研究員
- 20名の兼任研究員



## 防災・減災をテーマとした国立高専等との新規共同事業 (1)

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国においては、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

国立高専は全国に51校(公立、私立含め58校)が配置され、「**地域密着型**」・「**課題解決型**」・「**社会実装型**」の教育手法を特長とすることから、令和2年より当財団と国立高専による**防災・減災を目的とした共同プロジェクト**を立ち上げ、各地方自治体の防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI(ディープラーニング)技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指し論議を重ねて来た。

## 防災・減災をテーマとした国立高専等との新規共同事業 (2)

令和4年度が国立高専創設60周年に当たることから上記共同プロジェクトを60周年記念事業として正式にスタートさせることとした。具体的には、当財団と国立高専機構による共同プロジェクトを社会全般に広く認知戴く為にも国立高専の代名詞となっている「ロボットコンテスト(ロボコン)」に肖り第1回の『防災減災コンテスト(防減災コン)』としてスタートさせることを決定した。

本プロジェクトをより強力に推進して行く為に**公益財団法人国際科学振興財団**、**独立行政法人国立高等専門学校機構**、に新たに**国立研究開発法人防災科学技術研究所(防災科研)**、を加えた3団体による共同主催事業に格上げした。

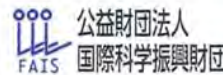
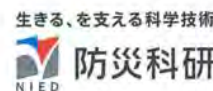
## 防災・減災をテーマとした国立高専等との新規共同事業 (3)

国立高専創設60周年に当たる令和4年度に第1回防災減災コンテストを実施した。公募に対し各校約30チームが応募し書面審査の上10チームを選定した。選定された10チームを対象に令和5年3月6日に東京国際フォーラムで最終審査会を実施した。

最終審査の結果、①文部科学大臣賞に和歌山高専、②高専機構賞に奈良高専、③国際科学振興財団賞に新居浜高専、④防災科研賞に石川高専、⑤NHK会長賞に沼津高専を其々選出し第1回防災減災コンテストを成功裏に実施した。(参考資料:P25～P33ご参照)

高専制度創設60周年記念事業

# 第1回 高専 防災減災 コンテスト 最終審査会



【主催】独立行政法人国立高等専門学校機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所、公益財団法人国際科学振興財団  
【後援】文部科学省、一般社団法人全国高等専門学校連合会、日本放送協会 (NHK)、読売新聞社・防災ニッポン

お問合せ

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
第1回高専防災減災コンテスト事務局

✉ [nied-kosencon@bosai.go.jp](mailto:nied-kosencon@bosai.go.jp)

# 最終審査会の趣旨

高専防災減災コンテストは、防災減災に関わる社会課題を解決する技術のアイデアの創出と、その検証を行い、高専生の成長の促進と、若い力による社会の災害レジリエンス向上への寄与を目的とした取り組みです。全国の高専から28チームの応募があり、その中から書類審査を通過したファイナリストの10チームが、試作、実験、ステークホルダーからのヒアリングなどを通して、自らの提案のアイデアについて検証を行った成果を動画にまとめ、発表を行いました。実際の現場でのステークホルダーのヒアリングなどを通じて、高専生は成長し、各チームのアイデアが磨かれて変化していきました。アイデア検証の期間には、防災科研の研究者や関係する機関から参加したメンターが、各チームの取り組みに寄り添いながらアドバイスなど伴走支援しました。

**アイデア検証の最終審査は次の4つの観点で行われました。**

- ①地域への実装や他地域への展開の可能性
- ②課題検証のプロセスが明確
- ③ステークホルダーヒアリングの分析
- ④プレゼンテーション動画の工夫

表彰は、最優秀賞の位置付けの「**文部科学大臣賞**」、主催者から「**高専機構賞**」、「**防災科研賞**」、「**国際科学振興財団賞**」、そして後援いただいているNHKから「**NHK会長賞**」が送られました。



トロフィー

## 審査員

- 審査員長：川島 宏一（国立大学法人筑波大学システム情報系社会工学域 教授）
- 審査員：坂下 哲也（一般財団法人日本情報経済社会推進協会 常務理事）
- 諸橋 和行（公益社団法人中越防災安全推進機構 業務執行理事）
- 國枝 佳明（独立行政法人国立高等専門学校機構 理事 / 富山高等専門学校長）
- 下田 貞行（独立行政法人国立高等専門学校機構 教育総括参事）
- 岩波 越（国立研究開発法人防災科学技術研究所 研究主監）
- 取出 新吾（国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長補佐）
- 吉岡 高志（公益財団法人国際科学振興財団 専務理事）
- 土屋 定之（公益財団法人国際科学振興財団 理事）
- 金濱 理卯（NHK メディア戦略本部・展開センター防災復興支援グループ チーフ・プロデューサー）

## 防災学習砂場の開発

### 提案者

田中勇摩・山添成毅（学生）、辻原治（顧問教員）

### 企画概要

和歌山県は、山が陸地の多くを占めている。そのため、災害の中でも、大雨などによる土砂災害についての理解が必要である。しかし、土砂災害を学ぶための教材は数少なく、学習の定着も難しい。  
この企画では、プロジェクションマッピングが行える砂場で、能動的に谷や急傾斜地等の地形のイメージを理解できる装置を開発した。この装置を利用することで、小学生にとって分かり難いとされる等高線の学習や、がけ崩れ、地すべり、土石流が起こりやすい地形やハザードマップの学習を支援し、土砂災害についての学習の動機付けや知的好奇心の刺激につながることを期待できる。

### 取組内容

#### 実証内容

- ①試作した装置について、ステークホルダーからヒアリングを行い、開発する装置に必要とされる機能や効果について検討した。
- ②改良した装置について、ステークホルダーやメンターに意見を求め、フィードバックした。
- ③砂やスチレンボードを使って製作した実践校付近の地形模型を作成し、プロジェクションマッピングの機能を活用して、これにハザードマップや衛星写真を投影することで、土砂災害のリスクと地形について、「自分事」として捉えてもらえるように工夫した。
- ④ステークホルダーと連携し、小学校での実践を行った。その際にアンケート調査を実施し、教材の評価と改善点について検討した。



### 取組成果・効果

#### 目標とする取組成果

自然災害に対して、被災体験や周辺知識が多くない小学生を対象とし、以下の(1)~(4)を目標として教材「防災学習砂場」を開発に取り組んだ。  
(1)体験を通じた学習 (2)プロジェクションマッピングを利用することによる視覚的な効果 (3)ハザードマップを学習するために必要な、地図と地形の関係の理解の支援 (4)横展開を行うために必要な関係作りと広報

#### ステークホルダーヒアリングで得られた取組への期待

日頃から小学生等に土砂災害に関する啓発教育を行っている和歌山県土砂災害啓発センターからは、地形と災害リスクの関係を感覚的に理解できる教材としての期待が寄せられた。  
日高川町教育委員会からは、小学生にとって、地図と地形との関係の理解は大変難しいことの説明があった。また、小学生は物を使った学習が効果的であり、この「防災学習砂場」は、子供たちが実際に砂を触ることができ、等高線と地形の関係といった立体思考への期待が寄せられた。

## 文部科学大臣賞（審査員長）コメント

中間情報交換会の場で、現場、熱意、そして人をつなげることがコンテストのポイントだと話しました。和歌山高専の発表は、和歌山県の減災のセンターの土砂災害についての教材開発の大切さの声を聞くこと、小学校で地形を教えるという現場に寄り添う力、そして自分たちで170万円もかかるものを作ってしまったという熱意、そして最後に多くの方々の協力と力を巻き込んだつなげる力、この3点のポイントがすべて整っていて、見事な完成度だったと思います。ぜひこれを全国展開してもらいたいと思います。日本の基本的な防災リテラシーを上げることになりますし、地域の力で減災、防災をしようとするプロジェクトにかなったものだと思います。和歌山高専の皆様、おめでとうございます。

## 和歌山高専コメント

本当に頑張ったので、本当にうれしいです。ステークホルダーの皆様、メンターの皆様、ありがとうございました。また初めてテレビ取材を受ける経験や、動画づくり、プログラミングなど本当に初めての経験ばかりで大きな成長ができたコンテストでした。本当にありがとうございました。





# 奈良工業高等専門学校

## もうこれ以上パイプハウスを飛ばさない >\_<

### 提案者

高橋水木(3年), 加藤良太(1年), 桑原幸汰(3年), 西村崇一郎(3年), 須田敦(顧問)

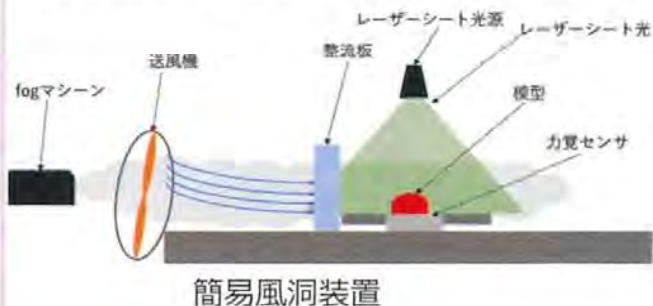
### 企画概要

強風時にパイプハウスが飛ばされることで、農家の方にとっては、パイプハウスの修繕費用が掛かるとともに中で育成していた作物が被害を受けることによる収入の減収などが負担となっている。このことから、パイプハウスが飛ばされることを防ぐことで農家の方の経済的負担を減らし、日本の食料自給率の増加に貢献するとともに、台風等の被害を減らすことを目的としている。パイプハウスの補強としてはタイバーやクロスバーがあるが、これらの補強方法ではパイプハウス内部の作業容積が減少するという欠点が存在する。今回の提案構造ではパイプハウス上部に取り付けるため作業容積が減少しないこともメリットとしてあげられる。

### 取組内容

#### 実証内容

先行研究によりパイプハウスの上部に突起を増設することで強風時にパイプハウスにかかる圧力が変化しパイプハウスが飛びにくくすることができることが分かった。本提案では風洞実験を行うことで、先行研究の結果の検証と妥当性を確認する。また、上部につける突起の形状やサイズを様々に変更し数値解析や風洞実験を行うことで被害防止に最適な突起の形状を選定する。パイプハウスは単棟ではなく連棟と呼ばれるパイプハウスが隣り合った状態で運用されていることがあるため、連棟の場合においても数値解析を行い効果を確認する。



### 取組成果・効果

#### 目標とする取組成果

本提案ではパイプハウスに恒常的な耐風性を付与することにより、近年頻発している異常気象や台風での被害を減らすことで農家の方の経済的負担を軽減し、農作物の生産量を増やすことで日本の食料自給率を上げることを目的としている。

#### ステークホルダーヒアリングで得られた取組への期待

大和郡山市役所を訪問した際に、奈良県の方や市役所の方、農家の方とお話させて頂いた。その際に農業用ハウス強靱化緊急対策事業により、ハウスを補強する際には補助金が出るということがあり、本提案構造についても効果が実証されれば補助金の対象にできる可能性があるということであった。また、農家の方やメーカーの方を訪問した際には被害の低減についての期待の声を得ることができた。



# 石川工業高等専門学校

## 『まちなかハザード標識で災害情報空白地帯をなくす ～ハザードマップの現実空間への展開～』

### 提案者

山本修護、寺崎光翔、長田昂大、元平菜摘、大橋慶介

### 企画概要

全ての住民が家の外に出て周りを見渡せば容易にハザード情報を見つけられる街づくり、災害情報の空白地帯を無くし誰ひとり取り残さないという目標のもと「まちなかハザード標識」を提案する。VR等のハイテクも重要だが、最も確実性が高く、停電にも強いアナログな方法が見落とされていないか？そこで、私たちは試験的に特定地区を対象に、安価で耐久性が高く更新も容易な耐候性の高いシールを用いて、避難情報やQRコードを埋め込んだ標識を考案した。そして、ステークホルダー（津幡町役場、地区役員、自主防災クラブ）とそのアイデアの有用性について実証を行った。

### 取組内容

#### 実証内容

本アイデアでは、石川県河北郡津幡町井上の荘地区にて、新しいハザード情報「まちなかハザード標識」の設置を試みた。ハザード標識には、避難場所情報、距離、ルート表示を組み込んだQRコードを記載した。

アイデア実証ではステークホルダーの、津幡町役場防災担当課、地区役員、自主防災クラブと意見調整を行った。デザインや記載情報はステークホルダーの意見を反映させたものとなっており、設置にも立ち会っていただいた。

検証期間に実現できなかった避難訓練は次年度実施できるようにステークホルダーと調整している。



### 取組成果・効果

#### 目標とする取組成果

**短期的な成果：**① 過不足ない避難情報を「まちなかハザード標識」としてデザイン、② 低コストで耐候性を考慮した標識作成方法の提案、③ 町役場・地区役員・自主防災クラブとの協力関係の構築

**長期的な成果（未確認/未実施）：**① 実際の住民避難訓練での標識の有用性の検証、② 災害情報空白地帯を無くして誰ひとり取り残さない情報提供（現在実施率6%）、③ 他地区への展開、を今後継続して取り組んでいく。

#### ステークホルダーヒアリングで得られた取組への期待

- ① 標識設置を機会に住民防災意識が向上すること、
- ② 地元の地理に詳しくない外部からの訪問者の多い場所ほど有用（井上の荘地区への訪問者は少ない）、
- ③ 標識を活用した避難訓練の実施と、高専生による使い方のデモンストレーションへの期待、
- ④ 土砂災害警戒区域への展開（津幡町役場と候補選定済み）



# 新居浜工業高等専門学校

## あった紙のある避難所

提案者

岩長里奈、伊藤琴音、米本紗矢、ANIS AINATUL ARDINA

企画概要

- 1:地元近辺の避難所指定区のリサーチ。市役所&消防署への訪問
- 2:地元企業とミーティング、素材のサンプル提供やアドバイスなどの協力をお願い
- 3:低体温症を防ぐグッズの試作モデルの作成&検証実験

### 取組内容

#### 実証内容

- 1、地元近辺の避難所指定区へのリサーチ
  - ・防災担当者への現場聴取
  - ・市役所&消防署訪問（災害体験）
- 2、地元企業とのミーティング
  - ・素材のサンプル提供の協力
  - ・試案に対する意見交換
- 3、試作モデル（寝袋）の作成&検証
  - ・保温性&給水性の立証

避難所の現状

地元企業とのセッション

試作モデル作成&検証

(寝袋の最終案)

保温用  
レクタン  
グラー型



吸水用  
インナー  
シュラフ型



### 取組成果・効果

#### 目標とする取組成果

- ・より良い避難グッズの可能性の提供
- ・避難所のコスト面、備蓄容量面の改善
- ・低体温症などの二次災害を防ぐ



#### ステークホルダーヒアリングで得られた取組への期待

- ・圧迫されている保管場所の改善
- ・低体温症対策への期待
- ・廃棄予定の資材の製品化を行いSDGsに貢献
- ・地場産業の活性化

## 地域固有の防災教育の実践と 高専間防災ネットワークの構築に向けて

### 提案者

石川侑奈, 内田真菜, 小林楓叶, 白橋カイア, 長澤稔幸, 横田頼征, 鈴木正樹(教員), 佐藤崇徳(教員), 佐藤美紀(職員)

### 企画概要

本企画は昨年度の「知の防災教育の推進と高専間防災ネットワークの構築」を発展・深化させるものである。地域固有の災害である富士山噴火に関する啓発活動を行い、住民の備えの意識の低下を防ぐことを目的とする。また、高専が全国にある強みを生かし、各地域固有の知見共有や互いの防災力が向上できる関係の構築を目指す。具体的には、昨年度得られた知見と関係を生かして、噴火に関する防災用教材を新たに開発し、多様なステークホルダーとの連携による防災講座を実施する。また、平時有事の際に相互扶助可能な防災ネットワークの構築の2歩目として情報収集と課題点抽出を行う。

### 取組内容

#### 実証内容

#### 1. 地域固有の防災教育の実践

昨年度開発した防災用教材を関係者の皆様のご意見を参考に改良すること、単独で行ってきた富士山噴火に関する防災講座やイベントを様々な立場の人たちと連携・協働により実践すること、の2点について、防災・減災力向上に関する効果測定をヒアリングやアンケートから定性的に行う。



#### 2. 高専間防災ネットワークの構築に向けて

昨年度のアンケート（左図：結果をまとめた表の一部）に好意的な回答をいただいた高専に問い合わせ、情報交換会（知見の提供と享受）を行う。さらに、高専間防災ネットワークの構築という壮大な企画の実現に向けて出来ることは何かを検討し、実行する。

高専名	回答内容	備考
高専A	防災教育の重要性を認識している。教材開発に関心がある。	
高専B	地域固有の防災教育を実施している。情報交換会に参加したい。	
高専C	防災ネットワークの構築に賛同している。協力できる部分がある。	
高専D	防災教育の推進に力を入れている。教材の共有を検討している。	
高専E	防災ネットワークの構築に積極的に関与したい。	

### 取組成果・効果

#### 目標とする取組成果

#### 1. 地域固有の防災教育の実践での目標

参加者の富士山噴火に対する備えの意識付け、および富士山噴火のイメージと被害状況の理解を目標とする。また、効果的な教材とは何か、産学官民連携による意義とは何かを確認する。

#### 2. 高専間防災ネットワークの構築での目標

他高専と情報交換会を実施し、高専間防災ネットワークの有用性を示す。また、ネットワーク構築に向けての課題点を抽出し、その改善案を検討・提示する。

#### ステークホルダーヒアリングで得られた取組への期待

#### 1. 教材開発について

高専生の深い知識と豊かな発想で効果的な教材開発に期待。

#### 2. 産学官民連携の防災イベントについて

防災に関する高専生の新しい観点がこれまでの訓練や講座の改善に繋がることに期待。多様な立場と協働し実施したい。

#### 3. 高専間防災ネットワークについて

ネットワークは人間関係の構築。全国にある高専間で平時には知見の提供、有事には助けに行く等の共助が期待できる。

# 国立高等専門学校について (1)

## (1) 高専とは

高等専門学校(高専)は、中学校の卒業生を学生として受け入れ、5年間一貫の技術者教育を行う高等教育機関である。現在、国立51、公立3、私立4、計58校の高専が日本全国に設置されており、毎年約1万人弱(同世代人口の1%以下)の中学校卒業生が未来の高度エンジニアを目指して全国の高専に入学している。このうち、国立高専51校は、平成16年度から、全て独立行政法人国立高等専門学校機構(高専機構)がその設置者として、管理運営の最終的な責任を担っている。

## (2) 高専教育・カリキュラムの特色

高専のカリキュラムは、中学校卒業後の早期の段階から、実験・実習を重視した高度な専門教育を行うことにより、20歳の卒業時には大学と同程度以上の知識・技術を身につけることができるものとなっている。また、地域密着型・課題解決型・社会実装型の教育手法を特長とし、学生は自らが身につけた技術力とアイデアを、ものづくりを通じて社会課題の解決に生かすことを目標としている。

## 国立高等専門学校について (2)

### (3) 高専制度の沿革と評価

高専は、高度経済成長期の池田勇人内閣当時の昭和36年に、優秀な若手技術者の確保を求める産業界の強い要請に応じて法制化（「学校教育法」への位置付け）された。産業界で活躍できる人材養成をミッションとする高専は、制度創設以来約60年にわたり優秀な技術者を育成・輩出し、ものづくり大国・日本を支えてきた。このような高専教育の実績は産業界のみならず、学术界、地方自治体からも高く評価されている。

### (4) 海外展開

近年、我が国独自の高等教育機関である高専は、アジア諸国を始め多くの国々から、自国の経済産業を支える高度な人材養成機関として大きな注目を集めており、高専機構は、現在、モンゴル、タイ、ベトナムを重点3か国として"KOSEN"制度の各国への導入（"KOSEN"の海外展開）に協力している。

## 国立高等専門学校について (3)

### (5) Society5.0 への対応

日本が独自に生み出した高専は、上記(4)の通り今や世界の"KOSEN"としてそのプレゼンスを高めるに至っているが、Society5.0とも呼ばれる新たな経済社会に対応し、高専が高度なテクノロジーを身につけグローバルに活躍できる学生を輩出する高等教育機関として一層の飛躍ができるよう、高専機構は、制度創設60周年を令和3年に控え、高専教育の高度化・国際化を最重要課題としている。

### (6) 高専教育の新展開

社会変化に対応した高専教育の新展開のため、高専機構では、地域密着型・課題解決型・社会実装型の従来の高専教育の特長は生かしつつ、1法人=51高専のスケールメリットを生かし、オール国立高専として全国の国立高専ネットワークを構築し、また、産業界、学术界、地方公共団体等とも広く連携を図りながら、従来の地域課題のみならず国家的課題の解決にも取り組める教育システムと人材育成を図る取り組みを開始しようとしている。